⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKUDA Naohiko, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : The contract of function improvement work of the Government Electronic Procurement System related to backyard alignment of Tax certificate, 1 set.
⑷　Fulfillment period : 31 January 2023
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2022, 2023, 2024.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
⑺　Time-limit for Tender : 3 : 00 PM, 18 May, 2022.
⑻　Contact point for the notice : AMAIKE Kenji, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　政府調達関連システムに関するマルチブラウザ保守対応等の請負　一式
⑶、⑸、⑹、⑺　第１号に同じ。
⑷　履行期間　契約締結日から令和６年１月31日
2　競争参加資格
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸　第１号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑶、⑷　第１号に同じ。
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和４年５月18日15時（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和４年５月19日15時
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺　第１号に同じ。
5　Summary
⑴, ⑵, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻　The same with notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : The contract of system maintenance work of the Government Electronic Procurement System related to the correspondence of multi-browser, 1 set.
⑷　Fulfillment period : 31 January 2024

○第３号（№３）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　133
⑵　購入等件名及び数量　マイナンバーコールセンターの設置運営業務　一式
⑶、⑸、⑺　第１号に同じ。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸　第１号に同じ。
⑶　令和04・05・06年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵　第１号に同じ。
⑶　入札説明会　令和４年４月11日15時からデジタル庁会議室で開催する。（オンラインでの参加も可とする。）詳細は入札説明書18⑵仕様に関する事項に記載の担当者に確認すること。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和４年５月９日15時
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和４年５月19日15時（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和４年５月20日15時
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺　第１号に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
5　Summary
⑴, ⑸, ⑹, ⑻　The same with notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 133
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : To the installation and operation of call center for 「My Number」 (The Japanese government adopted the Social Security and Tax Number System), 1 set.
⑷　Fulfillment period : 31 March 2026
⑺　Time-limit for Tender : 3 : 00 PM, 19 May, 2022.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年３月18日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　井上　　卓
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　112、116
⑵　購入等件名及び数量　事業所母集団データベース整備に係る労働者派遣業務　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は、予定総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。